

清沢洌の人民戦線論

文化科学研究科・日本歴史研究専攻 佐久間 俊明

はじめに

これまで戦前期日本を代表する自由主義的言論人・清沢洌（1890-1945）については、政治思想史、政治外交史、経済史等の観点から研究が積み重ねられてきた¹。これらの研究は、清沢の「思想家」としての側面に焦点をあてたものと、「言論人」としての側面に焦点をあてたものに大別することができるだろう²。

筆者は、これまで思想史研究の視角から、清沢の教育思想や自由主義思想について検討してきた。清沢という「言論人の思想」を分析するに際し、思想は、同時代認識との往還の中で形成されるという認識から、可能な限りその相関についても明らかにするように留意してきた。

清沢の人民戦線論を主題とする本稿の課題は、第1に、1936（昭和11年）、とりわけ、2・26事件以降の清沢のファシズム³認識を提示すること。第2に、清沢のファシズム認識と人民戦線論⁴の論理的連関を明らかにすること。第3に、清沢の人民戦線論の特徴をほぼ同時期に発表された他の知識人の人民戦線論と比較しながら明らかにすることである。

以上の3つの課題を具体的に検討することにより、最終的には、これまでの研究とは異なる清沢の人民戦線論の新たな解釈を提示し、さらに、そのベースにある清沢の自由主義思想を逆照射する視点を提起することを目指したい。

ところで、清沢の人民戦線論については、清沢研究も含めた自由主義思想研究⁵と人民戦線史研究⁶からそれぞれ検討されてきた。前者の研究は、いずれも清沢の寛容な、「心構えとしての自由主義」の論理的帰結として、その人民戦線論を高く評価している。しかし、そもそも人民戦線論とは、反ファシズムの戦線をどのように構築するのか具体的に検討する議論なのだから、まず清沢のファシズム認識とそれとの論理的連関を明らかにする必要がある。しかし、これらの研究はこの点に関して十分に検討していない。一方、後者の研究は、清沢の人民戦線論が既成政党との連携を主張した点を高く評価する。しかし、清沢の人民戦線論は、後述するように、既成政党を中核とした人民戦線論なのだから、この評価はあたらない。また、渡邊一民氏は、清沢の人民戦線論を「ヨーロッパの人民戦線運動の本質をつかんだうえで日本における人民戦線のあり方を構想した」⁷と評価するが、清沢は労働組合の問題をほとんど視野に入れていないので、この評価もあたらない。本稿は、これらの研究とは異なる清沢の人民戦線論の解釈を提示することを目指したい。

なお、本稿では、人民戦線をファシズムへの抵抗として、政党、労働者、農民、市民、ブルジョアジー、知識人の広範な結集を目指した運動と定義し、人民戦線論をその運動を実現するための方法・戦術を検討する議論と定義することにする。

最後に史料の扱いについて述べる。原則として引用史料は、清沢の著書出版時ではなく、初出を基準に議論することにした。したがって、単行本に収録される段階で加筆された部分については別途検討することにした。

1 清沢洌のファシズム認識

1 清沢洌の官僚批判

1932（昭和7）年の5・15事件によって政党政治は終焉し、その後、「新官僚」が台頭していくという認識が知識人の間で共有されるようになった。そして、2・26事件以降、論壇では、「官僚政治とファシズムが一つになつて、強力な圧政的形態になつて行く」⁸との展望が示され、官僚批判が重要なテーマの一つになったのである。

清沢洌も「議会政治の擁護」という観点から、官僚の台頭を批判するため、2本の論文⁹を発表し、座談会に2回¹⁰出席している。以下、清沢の官僚批判について検討する。

清沢によると、現在の日本では、人々を現状打破、現状維持の2つの陣営に押し込んで、前者を進歩的、後者を保守的と分類することが流行している¹¹。

現状打破を主張する勢力の強さから、官僚の跋扈に人々は気が付いていない。しかし、現代の日本を今のように規則づくめにして身動きが出来ないようにしたのは官僚である。この官僚こそが、日本における最も強大な権力であり、また、「現状維持の本営」なのである。そして、国家権力を背景とする官僚が、政党の権威失墜に気を良くして、相当に目に余る行動をしている¹²。つまり、清沢は官僚を現状維持派の中心と捉えているのである¹³。

ここまでの議論をみると、清沢は、現状打破派（軍部及びそれを支持する右派勢力）と現状維持派（官僚）の対立を強調しているように思われる。しかし、清沢は、官僚を一枚岩として捉えてはいない。「青年官吏」¹⁴を論じた文章の中で、清沢は彼らの中に青年期に学んだマルクス主義思想の影響が残存していること¹⁵を指摘し、次のように述べている。

その左翼思想を排撃した部門すらも、却つてその心構へと、方法と、部分的目的をこれに習得した所以が諒解できると思ふ。[中略] この人々〔若い官僚達——引用者註〕の考へ方が、案外に所謂現状打破的であり、時には非建設的な破壊主義でさへあるのに一驚を喫した。社会思想の問題とは別として、実際的にはこの場合左翼と右翼とは紙一重の相違である¹⁶。

「現状維持の本営」にいるところの若い官僚達は、実は現状打破的なのである。つまり、中堅官僚と軍部及びそれを支持する右派勢力の間に連携の可能性があることをここで清沢は示唆しているのである。

ところで、この「青年官吏」は、いかなる方法で「現状打破」を目指すのだろうか。清沢によれば、「支配階級的な、治者心理の所有者」である彼らは、行政機構を変革し、その中心を占めようとする。この場合は、彼らは自分の専門にとられるあまり、問題を総合的に捉えることができないし、また、社会の複雑さを理解することができない。ただし、彼らは相互に団結しているため、上役は処分できないのである。ここにいわゆる「下克上の現象」が生じる。このように分析して、清沢は、「広い意味の青年官吏の問題が、現在日本の直前に横はる一番大きな問題である」¹⁷と結論づけている。

2 清沢洌のファシズム論

1936（昭和11）年6月～7月にかけて清沢は、下記の通り、5本のファシズム論を続けて発表した。これらの論考は後に『ファッショは何故に生れたか』（東洋経済新報社、1936）にまとめられることになる。

- ①「ファツシヨは何故に生れたか（1）」『東洋経済新報』1714、1936年7月4日
- ②「ファツシヨ発生の政治的基礎——ファツシヨは何故生れたか（2）」『東洋経済新報』1715、1936年7月11日
- ③「ファツシヨ台頭の社会的背景——ファツシヨは何故生れたか（3）」『東洋経済新報』1716、1936年7月18日
- ④「ナチスが成功した理由——ファツシヨは何故生れたか（4）」『東洋経済新報』1717、1936年7月25日
- ⑤「日本にファツシヨは生れるか」『東洋経済新報』1718、1936年8月1日

①がファシズム総論、②・③がイタリア、④がドイツ、⑤が日本のファシズムにそれぞれ言及したいわば各論である。ここでは行論の関係上、⑤に絞って検討することにしたい。

「日本にファツシヨは生れるか」、あるいは、「日本にファツシヨが生れる可能性があるか」、この論文で清沢は日本とドイツ、イタリアの共通点と相違点を検討しながら、その問いに答えようとしている。

日本とドイツ、イタリアとの共通点について、清沢は8点挙げているが、2点に集約できる。一つは、日独伊三国の後進性である。三国とも近代国家として出発したのは遅かった。したがって、英仏に比べても三国は、国力も劣り、国民は劣等感を覚えている。また、資本主義も英米仏に比べて未成熟であり、これまで国家主導的な方向をとってきた¹⁸。このような後進性から日本にもファツシヨが出現する可能性があるかと清沢は考えている。

もう一つは、議会主義の弱さと「市民的勇気の欠乏」である。この点に関して、清沢は、次のように述べている。

イタリーにおいても、ドイツにおいても、議会も新聞も最後まで相当に奮闘してゐる。日本においてはそうした現象は、殆んどいつてもいゝほどない。徳川300年の伝統が造りあげた道徳は、……自由と主義を死を以ても守るといふ訓練はない。これがないところに、議会政治が完成することは困難だし、強権を以て臨めばファツシヨは直ちに自己の意思を行ふことが出来よう。

それと共に絶対主義的な心構へが似てゐる。独断的で、半面的で、武断的強権を崇拜し、英雄主義的であり、また思想を蔑視して行動を無法に尊ぶから、かうした苗間に左すればマルキストになり、右すればファツシヨが育つのは説明を要しない。[中略]

これを別な言葉でいへば、日本とイタリーとドイツにおいては、極左と極右を防衛するにたる自由主義が発達してゐないといへる¹⁹。

「市民的勇気の欠乏」が三国に共通することを踏まえた上で、ここで清沢は、とりわけ、日本では議会とメディアの抵抗が弱く、さらに、日本人に「市民的勇気」が欠けていることを強調している。これは5・15事件、天皇機関説事件、2・26事件に対するメディアや国民の批判がほとんどみられなかったことを受けての厳しい批判である²⁰。

また、清沢は、日独伊三国の国民性に共通する特徴として「絶対主義的な心構へ」を挙げている。これは左右のラディカリズムに共通する特徴として清沢が繰り返し批判していることであるが、換言すれば、日独伊、とりわけ、日本には「自由主義」——ここでは議会主義と言論の自由を指す——が発達していないということを意味する。

清沢は、ファシズムの攻勢が強まる1933年頃から評論や講演を通して、人々に対して他者の意見や批判に寛容になり、あらゆる角度から物事を考察することや真理を探究する心構えを身につけることを強く訴え続けていた²¹。清沢のイズムではない「心構えとしての自由主義」は、ファシズムの「絶対主義

的な心構へ」とは対局に位置する精神のあり様だったのである。

一方、日本とドイツ、イタリアの相違点については、清沢は6点挙げているが、これも2点に集約できる。一つは、日本には、独伊と異なり、「下からのファシズム」が実現する可能性がないことである。たとえば、ムッソリーニやヒトラーのような指導者や、ファッショやナチスのような団体も日本には存在しない。また、「皇室中心主義」の信念と感情が根強いから、ファッショが、独伊のような「政治的独裁」を行うことは出来ないのである²²。

もう一つは、イタリアやドイツでは軍がファシズムを支持したものの、傍観者の域を出なかったのに対して、日本では軍部がファシズムを主導しているということである²³。この点について清沢は、以下のように述べている。

日本においては不思議なことに、ファッショといふのは軍隊の別名かの観を呈してゐる。この事は却つて純粹ファッショにならない保証にもなるもので、過去の種々の企ての経過でも分る通り、制度と伝統を持つ軍隊が、政治機構を非合法的に乗つとることは、そう簡単に出来ない²⁴。

要するに、日本のファシズムは、国家機構の一組織である軍部による主導である以上、「上からのファシズム」にならざるを得ないということである。

ところで、清沢によれば、日本では満州事変（1931年）の頃が、ファッショ成功の条件が最も整っていたという。たとえば、浜口雄幸内閣のデフレーション政策、対外感情の悪化、農村の恐慌、赤化思想の開花などが挙げられる。その時に適当な指導者を得ればその成功は困難ではなかったのである²⁵。

では、将来はどうなるのか、清沢は、次のように今後の見通しを述べている。

将来はノーマルなコースをとるならば、ファッショの有する合法的特権を利用して、教育と通信と法律とを道具として日本国民を根底的にファッショ心理に改造するの道程に赴くのではなからうか²⁶。

ここでいうファッショとは、日本の軍部を指している。つまり、日本がファッショ化するとしたら、軍部が合法的に教育と通信と法律を利用して国民を教化することによって達成されると清沢は考えていたのである。

さらに、清沢は次のような場合は、より一層進んだファッショ形態が出現すると予測する。第1に、戦争が起こる場合。第2に、経済界の行きづまりにより、中商農層が行きづまる場合。第3に、ファッショの対抗目標——たとえば、赤化思想の復活——が出現した場合。第4に、満州や北支に出征している軍人の本国帰任である²⁷。

最後に、清沢は次のように述べて本論を締めくくっている。

ファッショは日本に現はれるかも知れぬ。しかしそれは単に問題を深化させるだけだ。それには国際問題も、国内問題をも解決する能力はない。ファッショが実現するといふことは、非常時を永遠に長びかせるといふだけだ²⁸。

この論文が執筆された1年後、1937年7月に、日中全面戦争が開戦し、国家による統制が一段と進む。戦争によってより一層ファッショ化が進むという予測が不幸にも的中することになる訳だが、清沢は、本論の結論で軍部が主導するファッショが何も問題を解決しないという悲観的な見通しを示したのである。

3 小 括

これまで見てきたように、1936年、とりわけ、2・26事件以降の清沢の評論の主要な課題は、軍部と官僚であり、さらに、中堅官僚（幕僚）を中心とした両者の連携であった。政治勢力化した軍部と官僚の暴走を阻止するために、清沢は、議会の役割に期待していた。

「議会主義者」を自認していた清沢は、これまで一貫して「議会主義」を擁護し、これを否定する議論を厳しく批判してきた²⁹。清沢が議会主義を擁護する理由の一つは、軍部や官僚とは異なって選挙で国民の審判を受けており、民意を反映しているからである³⁰。もう一つは、「議会主義はまた言論自由主義だ」と述べているように、憲法で議会における言論の自由が保障されているからである³¹。

しかし、清沢は、同時に、議会主義を擁護するがゆえに、現実の議会に対して厳しい批判を展開してきた。たとえば、2・26事件後の特別議事をめぐる座談会で清沢は、議事を「兎に角大きな問題には触れないで小さな問題をほじる」と皮肉を込めて定義し、国家の大局、具体的に言えば、我々は戦争の方面に行くのか、それと関連して軍事費がどの程度増えるのか等について議論を深めるように要望している。また、言論の自由が保障されているにもかかわらず、議会がそれを行使しようとしないうちにも批判している³²。

ところで、議会政治の主要なアクターである既成政党（立憲政友会と立憲民政党）に対して、清沢はどのような認識を示していたのだろうか。清沢は、政友会と民政党は、二大政党として対立してきたが、政策の相違は不明であった³³とし、両党の政策面での対立についてはほとんど触れていない。そして、議会批判と同様に、既成政党のふがいなさを厳しく批判している。たとえば、2月の総選挙前に開かれた座談会で清沢は、選挙で多数党になれば、民意を得たことになるのだから、政権獲得を目指す姿勢を示すべきだと苦言を呈している³⁴。また、2・26事件後の広田内閣成立に際して、閣僚ポストをあてがわれただけで満足した政党の無気力を皮肉混じりに批判している³⁵。さらに、官僚の跳梁に対しては、挑戦する姿勢すら見せず、無力を認めていることを厳しく批判している³⁶。

以上のように、議会と既成政党に対して期待するがゆえにいらだちを覚え続けていた清沢は、2月の総選挙で当選した新代議士にあてた文章の中で、次のように述べている。

諸君〔新代議士——引用者註〕は死を以て国家のために議会主義と、また外交、内政に関する諸君の信念をまもれといふことなのである。〔中略〕もし諸君が毅然として起てば、国内の同志は期せずして諸君の許に集るであらう。今回の総選挙の結果が、それを指示する。かくて総ゆる勢力を集めて、諸君はその敵に対抗することが出来る。それと同時に、我等も元より我等の陣営を分散して置くことの不利益を知つてゐる。小異を忘れて大同につくのが我等の義務であり責任である。議会主義の旗は広範なる国民要素を抱擁するにたる筈である³⁷。

清沢は、これまで「議会主義」への国民の期待が裏切られ続けてきたことを踏まえて、新代議士に議会主義及び選挙戦を通じて訴えてきた政策と信念を守るように強く求めている。その上で、軍部と官僚に対し、まず議会が抵抗し、さらに、「議会主義」の旗の下に、国民が一致結束してファシズムの脅威に抵抗すべきだと主張したのである。

ところで、清沢のファシズム認識は、当時の日本ファシズム論のなかでどのような位置を占めたのだろうか。先行研究³⁸に依拠しながら、簡単に検討してみることにはしたい。

吉見義明氏が指摘するように、2・26事件以降、多くの論者が「上から」のファシズムを認めるようになった³⁹。たとえば、戸坂潤は、2・26事件以前ではあるが、日本のファシズムが、イタリアやドイツの「下からのファツシヨ運動」ではなく、「上からの官僚的な力」、「合法性をもつた力」によって実

現されるとの見通しを示していた⁴⁰。また、蠟山政道は、「日本ファシズムは独伊のやうに国民層から成立つてゐる政治運動ではなくして軍部とか官僚とか、一定の国家機構を構成してゐる者がその地位に立籠つて行ふ運動であると思ふべきであらぬ」⁴¹と主張する。そして、新明正道は、2・26事件以後、日本ファシズムの進展は比較的明瞭になったとした上で、現在、日本で実現する可能性のあるファシズムの形態が、「文武官僚」を主な推進者とする、「方法的に運動的な形式を採らないで合法的に現存の政治機構を通して展開されて行く」「陰性の上からのファシズム」⁴²であると指摘する。清沢のファシズム認識も、2・26事件後に多くの論者が認めるようになった「上からのファシズム」論に連なるものと言えよう。

この「上からのファシズム」を阻止するための方法をめぐって論者の見解は割れる。たとえば、戸坂は、知識人がファシズムに対して文化運動を通じて観念的に抵抗しなければならないと説く一方、「労働者運動」に対しては「反ファシシヨ的組合の統一拡大強化」⁴³を希望している。また、猪俣津南雄は、「プロレタリアと貧農大衆は本質的に反ファシシヨ」との認識を示し、労働者と農民の果たす役割に注目していた⁴⁴。そして、蠟山は、「国民の政治的自覚」と共に「眞に国民の意思と生活を認識した有力な政治家」が、「今日の変局」、つまり、ファシズムを是正し、調整することに期待を示したのである⁴⁵。清沢は、「上からのファシズム」を阻止するために、議会の役割に期待していたが、比較的蠟山の見解に近いと言えよう。また、清沢がファシズムへの抵抗にあたって議会と国民に「市民的勇氣」を求めたこともここで再度強調しておきたい。

2 清沢冽の人民戦線論

1936（昭和11）年2月の総選挙での社会大衆党（以下、社大党と略す）の躍進、2・26事件、スペインとフランスにおける人民戦線の勝利を受けて、雑誌『サラリーマン』⁴⁶、『改造』⁴⁷、『社会評論』⁴⁸、『セルパン』⁴⁹、『中央公論』⁵⁰が人民戦線特集を組んだ。前述の総合雑誌に掲載された知識人の時論を手がかりに、この時期の「人民戦線」の問題を政治史の視角から検討した研究⁵¹がある。

さて、このような時代状況の下、清沢冽は、『改造』（1936年7月号）の人民戦線特集に「人民戦線の政治的基礎」を寄稿した。以下、「人民戦線の政治的基礎」の特徴をほぼ同じ時期に発表された知識人の人民戦線論と比較しながら、論点ごとに明らかにしていきたい。なお、『時代・生活・思想』出版時（1936年10月）に加筆された部分については最後に検討する。

1 現状分析と人民戦線の課題

清沢によると、人民戦線の問題が日本で議論されて来たのには理由がある。一方には目に余るファシシヨの攻勢があり、しかしながら他方にはまたスペインとフランスにおける人民戦線の結成による「左翼的勝利」の事実がある⁵²。

現在、ファシシヨは一応退潮期にある。しかし、時代は再び転回しつつあり、不可避である軍事費の大膨張によるインフレと社会不安から、「ファシシヨの苗床」が再び培われつつある⁵³。このように現状を分析した清沢は、興味深い次のような展望を示す。

国民の困窮化が一定の限度に達すれば、かれ等はその不満を、それを誘致したところの責任者に持つて行かないで——国民の理解力は一方的宣伝に頼る場合に一層純化する——却つて逆にそれと組んで、大衆自身への圧迫といふ方向に向ふのを常とする。殊に日本のやうにその責任者が行政上

の責任を負わない社会においてこの危険は真実である⁵⁴。

つまり、国民の困窮化が進むと、軍部とそれを支持する右派勢力は、事実上、行政の責任者である官僚を批判するのではなく、むしろ官僚と連携して国民への統制を強化しようとする。したがって、軍部と官僚による国民への統制強化に対して、どのように対抗するのか、言い換えれば、反ファシズムの戦線をいかにして構築するのかが、清沢の人民戦線論の課題となるのである。

2 社会大衆党を中核とした反ファシズム人民戦線構想の批判

人民戦線の中核をなすと期待される社大党は、清沢によれば、資本主義を唯一無二の敵とみなし、ファッショの勢力と結んでもこれを打倒しようとしている⁵⁵。

社大党書記長の麻生久は、ファッショとは異なり、「憲法政治の否認」にまでは至っていない。しかし、社大党の綱領や政策を人民戦線の中心にするならば、その人民戦線は「ファッショと称せらるゝ分子」によって構成されるであろう。清沢は、長く苦闘してきた社大党の議員・党員が、「特殊勢力」との連携の道を安易に選ぶようとする心情に同情を示しつつも、以下のように厳しく批判する⁵⁶。

しかしこの人々が実行運動に熱中したあまりに、歴史の研究に遠ざかつて、ファッショが社会主義でないのは無論として、結局において資本主義打倒ですらないことを直視しえないのを遺憾に思ふ。[中略] この麻生氏の〔議会外の革新勢力と連携しようとする——引用者註〕態度が、社会大衆党を代表するものであるならば、その「人民戦線」はファッショを倒す代りに、普通にファッショと解さるゝ勢力そのものと結ぶことである。人民戦線には必ずしも固定的な定義がない以上は、これを社大的新型人民戦線と呼ぶことに、少しも差支えあるわけではない。たゞこの場合、この「議会外の革新勢力」は議会主義そのものを否定するのであるから、その成功と共に「議会内の革新勢力」も、社会党が抱つて立つ労働運動も、また無論「外国の模倣である」メイ・デーも一掃されるであらうことは、やゝ頭が混乱してゐるかに見える麻生氏も、当然覚悟せねばならぬ⁵⁷。

ファシズムの打倒を目標にした清沢にとって、議会勢力の一つでありながら、資本主義打倒を目指して軍部との提携を辞さない社大党を許容することはできなかった⁵⁸。さらに、清沢はファシズムに議会を中心として抵抗しようとしていた訳だから、議会外の革新勢力と提携しようとする麻生の姿勢は、利敵行為にうつったはずである。

清沢の人民戦線論の特徴の一つは、以上のように、社大党の政策や指導者を批判した上で、それを中核とした反ファシズム人民戦線を否定しているところにある。管見の限りでは、清沢と同様の評価を示しているのは下記に示すように馬場恒吾だけである。

フランスやスペインの如く、共産党の指令に基く人民戦線が日本に起る余地のないことは勿論である。然らば無産党を中心としての人民戦線が起り得るかといへば、これも実現の可能性が少い。無産党の牛耳を取る社会大衆党の中には、軍の一部には社会主義的思想があると信じて、寧ろそれと手を握って、却つて既成政党や資本家に対する攻撃に猛進する方がよいといふものがある。人民戦線といへば、人民の味方になるべき政党が連合して、ファッショの勢力に当るといふ意味である。無産党は既成政党を人民の味方と見ないで、その攻撃に集中する。フランスやスペインの人民戦線は無産党とそれに隣接する既成政党の提携に依つて出来たのである。別にそれを真似る必要はないが社会大衆党の傾向から見れば、日本にかうした人民戦線は成立しない⁵⁹。

馬場は、フランスとスペインにおける人民戦線の勝利をコミンテルンの指令に基づくものと理解しているが、これは一面的な評価と言えよう。また、両国の人民戦線を、無産政党と既成政党との政党間連合と認識しており、馬場の議論は、人民戦線というよりも、むしろ、社会党と共産党の戦線統一による反ファシズム運動の構築を目指す統一戦線論の色彩が強い。したがって、フランスとスペインの人民戦

線の勝利に、知識人や労働組合、さらには、一般の市民が果たした役割を全く無視している。

そして、馬場の人民戦線認識の陥穽は、コミンテルンの指令の部分を除いて清沢にもあてはまる。清沢の社大党批判は、政策や綱領、中央の指導者レベルの批判としては当を得ていたと言えるが、社大党の下部組織や社大党系の労働組合における反ファシズムに向けた動きはほとんど視野に入っていないのである。

3 清沢の構想する反ファシズム人民戦線

清沢によると、フランスとスペインの人民戦線の綱領に、資本主義打倒の要求は含まれていない。それは両国の人民が資本主義の害悪を軽視している訳ではなく、むしろ、人民の敵であるファシズムに対抗するためには、「資本主義的進歩分子」とも結びついて戦う必要があることに気が付いたからなのである。そして、清沢は、日本の人民戦線は、その特殊の事情から資本主義に関する限り、さらに保守的傾向を持たざるを得ない⁶⁰と指摘する。

特殊の事情とは、第1に「日本には労働階級の広範なる結成がなく、また普通に人民戦線の有力なる一翼を形成するところの×××〈共産党〉⁶¹がないこと」である。よって、日本の現実には、「保守的側面」に食い込まざるをえない。なぜなら、「人民戦線はよかれ悪かれ広汎なる民衆層を自己の方面に獲得することであつて、然らずとせばそれは単に啓蒙運動に止まるからである」。第2には、日本には「社会主義的投票が極めて僅少」なことである。36年2月の総選挙の結果は、資本主義が国民の絶対的支持を受けていることを示している⁶²。

それでは、日本における人民戦線のスローガン（目標）は、一体何になるのか。清沢は以下のように述べている。

日本においては帝国憲法、従つて議会主義の擁護防衛がこの人民層を貫く共通の旗印しなくてはならないであらう。仏国の人民戦線の言を借りれば民主的諸自由の共同闘争だ⁶³。

要するに、清沢の反ファシズム人民戦線論とは、「帝国憲法＝議会主義の擁護防衛」をスローガンに、既成政党（政友会と民政党）を中心とした議会勢力を中核に、幅広く国民の結集を目指したものである。そして、その人民戦線の具体的な目標は、大日本帝国憲法で保障されている「民主的諸自由」の擁護であった。

清沢は、このスローガンを忠実に、勇敢に戦えば、「言論自由は無論であり、少数勢力〔軍部と官僚のことか——引用者註〕の行政干渉も排しうる」し、「××〔軍事か——引用者註〕予算の問題」についても国民の意志を選挙で問うことで反対することも可能になると主張する。そして、重要なことは、「共通スロガンの限局でなくて、これを戦ふかどうかの勇気の有無」⁶⁴なのである。

しかし、清沢は、この闘争は決して容易ではないという。第1に、「議会は実際勢力の極めて僅かな部分であり、しかもその勢力は分裂して居るのに対し、議会外の勢力は強大である」。第2に、人民戦線が憲法擁護にある以上は、それはあくまでも合法的でなければならないが、「しかるにその〔対手〕は、非合法的なる〔方法〕を以てするのである」。第3に、フランスやスペインにおける人民戦線の勝利は、明らかに混乱に結果している⁶⁵。

最後に、清沢は反ファシズム人民戦線の構築に向けて次のように訴えている。

困難はあるけれども、しかしこの困難を克服する努力と熱意がなければ、より大なる災厄がインテリと、労働者と、自由を欲する総べての民衆と——然り、日本の国家に襲来するであらう⁶⁶。

日本における反ファシズム人民戦線の構築が極めて困難であることを清沢は十二分に理解していたが、それにもかかわらず、否、それだからこそ、清沢は議会を中核とした反ファシズム人民戦線の構築に向けた努力と熱意を訴えたのである。

4 同時代の知識人による人民戦線論

ここでは清沢の人民戦線論とほぼ同時期に発表された代表的な知識人の人民戦線論の要点を簡潔に提示した上で、他の知識人が、日本における人民戦線の中核としてどのような勢力に期待していたのか検討することにしたい。

最初に労農派の大森義太郎の人民戦線論を検討する。人民戦線は、大森によれば、ファシズムに反対するあらゆる要素を糾合しようとする政治闘争のための組織である。したがって、人民戦線は、その下に結集されるそれぞれの要素をもつ原理の差異を抹殺しようとするものではない。換言すれば、「模範的」な人民戦線は、「原理の差異は明確に存し、しかもこれが最低綱領によつて連繫される」のである。このような意義をもつ人民戦線は、日本において実現可能なのだろうか。この問いに、大森は、重要なのは、人民戦線の現在の可能性を平面的に計算するのではなく、「人民戦線をつくること、さういう可能性を大ならしめていく」との認識を持つことであると指摘する。日本における人民戦線は、社大党のイニシアティブの下、「労農協議会、全農、全水、東交、全日本総同盟が集つて人民戦線を提唱し、これに〔既成政党の——引用者註〕急進的自由主義者、学芸にたづさはつてあるひとびと、またなんらかの形で一般のインテリゲンツイヤをも包容することを企てるならば、……一応樹立を見ること」ができるかと大森は主張する。そして、大森は、社大党を排除して人民戦線を作るという見解と人民戦線の代わりに、社大党への合同を求める見解をそれぞれ批判する⁶⁷。つまり、大森は、フランスとスペインにおける人民戦線の影響を受けて、日本でそれが実現する可能性を追求しようとしたのである⁶⁸。

次に唯物論者の戸坂潤は、「左翼壊滅」後の日本の文化運動は、必然的に文化的自由主義の原則を採用しなければならなかったが、今日までこの原則が社会的リアリティーを与える組織を持っていなかったと指摘する。日本における文化的自由主義の運動が社会的現実性を持ち得るためには、「何等かの（日本独自の）意味でのフロン・ポプュレールという政治的或いは社会的組織」が必要となる。「人民戦線」は今や進歩的な労働者大衆にとって希望に満ちた言葉になっているが、それが成立するために不可欠な条件がある。それは、第1に、労働運動自身に、第2に、無産政党における戦線統一あるいは少なくとも共同戦線の成立が必要である。こうした条件を備えて初めて、文化運動における民衆のフロントも確立する根拠が持てるのである⁶⁹。要するに、戸坂の人民戦線論は、知識人の文化運動の思想原理である「文化的自由主義」を「人民戦線」によって社会的現実性を持たせることにより、文化運動における民衆のフロントを確立しようとした点に意義がある。

「1920-30年代の大阪地方の労働者農民のたたかいの中からつくりだされた、民主的インテリゲンチアの典型」⁷⁰と評価される小岩井浄によると、日本における人民戦線の問題は、それを必然ならしめる物質的条件、すなわち、上からのファシズムにより、勤労大衆の生活と自由が大きな脅威にさらされていることと、大阪港南地区の全国労働組合総同盟と日本労働総同盟の統一戦線結成によって初めて現実的に取り上げることができる。小岩井の反ファシズム人民戦線の構想は、労働組合の統一戦線を軸とする社大党と労農無産協議会（以下、労協と略す）の統一戦線をまず樹立し、その上で、組織の外にいる労働者、農民、大衆、また、自由主義者や学生、進歩的インテリの獲得を目指すものであった。また、小岩井は、社大党の一部の幹部にみられるファシヨ的傾向や労協の新党問題への姿勢が統一戦線樹立の

障害となる可能性を指摘している⁷¹。要するに、小岩井の人民戦線論は、労働組合の統一戦線を基軸に下からの反ファシズム人民戦線の構築を目指した点に意義があると言えよう。

最後に文学者の人民戦線論を検討する。青野季吉は、ファシズムに抵抗する人民戦線運動が発展していくことにより、「新ヒューマンイズムの文学」や「新インテリゲンチヤの文学」が成長するとの認識を示す⁷²。また、「行動主義」を唱えてきた小松清は、人民戦線における文化戦線を結成し、社会運動と結びつくために、知識人の主体性と《ヒューマンイズムの真理》が必要であると主張する⁷³。そして、貴司山治は、「人民戦線」を思想的に理解する必要があると文学の側にあると言う。なぜなら、日本では今やプロレタリア文学を現実的に考えることができず、全人民の利益、要求を反映した「人民の文学」が必要だからである。したがって、プロレタリア作家も行動主義文学の作家も、たとえば、独立クラブのような形で結合すべきだが、貴司によれば、これは労協、社大党の人民戦線とは全然別個の、芸術家の芸術上の仕事なのである⁷⁴。三者ともフランスとスペインにおける人民戦線の展開を受けてこれまでの党派を乗り越えて新しい文学の必要性を強調している点に意義がある。しかし、小松と貴司が主張する文化的な人民戦線が政党や労働組合を中心とする反ファシズム人民戦線運動とどのように運動として結合するのは不明瞭である。

以上の検討を踏まえて、日本における人民戦線の中核として他の知識人はどのような勢力に期待したのか考えてみたい。管見の限りでは、清沢や馬場の見解とは異なり、社大党に期待する知識人と、労働組合や労働者階級に期待する知識人に大別できる。

前者を代表する知識人は、先述した大森、戸坂、貴司、菊川忠雄⁷⁵、河合栄治郎である。たとえば、戸坂は、労協を批判し、「人民戦線の母胎となり得る唯一のものは、社会大衆党以外にはないのである」⁷⁶と言い切り、翌年、社大党に入党したことを明らかにする⁷⁷。貴司は、「人民戦線の主体はとにかく、人民の中の労働者でなければならない」と言いつつも、「いつそ社大系以外の組合は全国組織をやめて悉く社大党に加入してはどうだろう」⁷⁸と主張する。また、河合は、翌年の総選挙における社大党の躍進を受けて、それへの期待を表明している⁷⁹。戸坂、河合とも日中開戦後も社大党に期待している点に注目されよう。

一方、後者を代表する知識人は、荒畑寒村、小岩井である。たとえば、荒畑は、ブルジョア民主主義的自由の擁護や既成政党との提携の必要性を述べる一方、社大党には一言も言及せず、「吾々は反ファシスト運動の成功が、非プロレタリア勤労大衆が労働階級を中心として糾合結束された時、初めて保証せらるゝ事を知らなければならぬ」と労働階級を軸とした反ファシズム人民戦線の結成を唱えている⁸⁰。また、小岩井は、大阪港南地区の労働組合運動の事例を紹介しながら、「日本に於ける『人民戦線』の問題は、ざつとばらんに云へば当面まづ社大党と非社大党的プロレタリア勢力（その相当大的な部分を占めるものは労農無産協議会、それに同伴する勢力）との統一戦線が出来るかどうかといふ点にかゝつてゐるといつてもいい」が、「この両勢力の統一を実質的に可能にするもの——その枢軸となるものは、云ふまでもなく労働組合の統一戦線である」⁸¹と述べている。

また、管見の限りでは、論壇で展開された人民戦線論の中には既成政党との連携を視野に入れた議論はほとんどなく、せいぜい既成政党の進歩的あるいは急進的な政治家との連携が意識された程度であった。たとえば、大森は、既成政党の「急進的自由主義者」の参加のみを視野に入れており、しかもその役割は補助的なものであった⁸²。また、小岩井も、「〔広範に人民戦線を闘いとるためには——引用者註〕ブルジョア政党——尠くともその中の進歩的分子（将来ブルジョア政党が解体する様なことになれば猶更可能性が増すと思はれるが）との提携といふ様な問題すら必要になるかも知れない」⁸³と述べてい

るように、既成政党の「進歩的分子」との提携を想定したものであったのである。

既成政党を中心とした議会勢力を中核に、幅広い国民の結集を目指した清沢の反ファシズム人民戦線論は、論壇の中では、ユニークな議論であった。ただし、清沢の人民戦線論がユニークであることと、彼が人民戦線の精神を理解していたかは別問題なのである。

5 『時代・生活・思想』における加筆部分の検討

清沢は、『時代・生活・思想』出版時（1936年10月）に、具体的な人民戦線のプランを次に示すように加筆する。この部分について以下、若干検討することにしたい。

以上の如く日本において人民戦線の問題は実際問題として困難である。その実行しうる範囲は左の3つを出ないであらう。

(1) 既成政党が押し寄せて来る官僚勢力と議会否認の勢力に対して議会擁護のために立つことである。これは普通に意味する『人民戦線』とは異なつて、政党連帯の程度に落ちつくの外はない。

(2) 社会大衆党が中心となつて、小さく分散してゐる政治勢力を糾合するかである。社会大衆党は種々の迷ひの末に、ファツシヨとの同伴が結局不可能であることを、最近において自覚しつゝあるかのやうである。しかしこの糾合が少なくとも当分の間『人民戦線』の名に値するほどの根強い運動にならないであらうことは遺憾ながら認めざるをえない。

(3) 残るは文化的、精神的、^マ智的『人民戦線』の結成だ。この運動はある程度まで可能であらうが、しかし急速に具体的果実を得ることは困難である。

一方にはファツシヨの攻勢は、今や積極的に押し寄せて来てゐる。これに抗するためには以上あげたる3つの方法が全部、その持場々々によつて試みられる必要があらう⁸⁴。

1つ目の提案は、官僚勢力と議会否認勢力に対する議会擁護のために、政友会と民政党の提携の提唱である。この提案は、これまで検討してきたように、清沢の人民戦線論の骨子となるものであった。2つ目の提案は、社大党を中核とした無産政党の合同である。おそらく社大党と労農無産協議会との合同問題をイメージしていると思われるが、これは日本版社共の統一戦線の提案と評価しても過言ではなからう。3つ目の提案は、知識人レベルにおける反ファシズム人民戦線の結集である。しかし、具体的にどのような団体や運動をイメージしているのかは、この記述からはわからない。

さて、この加筆の意義は、第1に、官僚勢力と議会否認勢力を対象とする議会擁護のための提携を、既成政党に対して明確に促したことである。第2に、これまでの評価を変更し、社大党が無産勢力の中核として反ファシズム人民戦線の一翼を担う可能性があることを示したことである。第3に、ここではじめて知識人レベルにおける文化的な、反ファシズム人民戦線の動きに目を向けたことである。最後に、この3つの提案の実現可能性について、清沢はかなり慎重な姿勢を示していることである。

以上のように、清沢は、この加筆により、これまでの人民戦線論を修正し、さらに、新たな方法・戦術を提案した。とくに社大党評価の変更は、きわめて重要である。とはいえ、この提案には、労働組合や市民・労働者は含まれていない。人民戦線論であるならば、たとえば、社大党の下部組織や社大党系の労働組合との連携、労働組合の統一、市民と労働者の連帯、『土曜日』で模索された知識人と市民とのつながりをどのように形成するか、その可能性はわずかであつても検討する必要があつたのではないだろうか。

おわりに

2・26事件以降、清沢淵の評論の主要な課題は、政治勢力として暴走しつつある軍部と官僚であった。軍部と官僚が連携しながら国民への統制を強化すると考えた清沢は、既成政党（政友会と民政党）を中心とする議会勢力による抵抗に期待していた。

このようなファシズム認識から、清沢は、「帝国憲法＝議会主義の擁護防衛」をスローガンに、既成政党を中心とした議会勢力を中核に、幅広く国民の結集を目指した反ファシズム人民戦線論を提起したのである。

2・26事件以降、ファシズムの攻勢が強まる中で、清沢が議会制民主主義と言論の自由の擁護のために敢然と反ファシズムを主張したことは高く評価されるべきである。さらに、清沢は、自由主義の立場から、反ファシズム人民戦線の構築に向けた方法・戦術を提示し、時代状況との緊張した応答の中で、『時代・生活・思想』の加筆部分にみられるように、より具体的な方向へと深化させようとした。このことは特筆に値する。

しかし、清沢の反ファシズム人民戦線論の要点は、これまで先行研究が評価してきたように、既成政党との連携を視野に入れた柔軟な議論ではなく、既成政党を中核とした人民戦線の提唱であった。したがって、社大党の下部組織や社大党系の労働組合との連携、労働組合の統一、市民と労働者の連帯、知識人と市民とのつながりは、その思想的射程には含まれず、具体的な方法や戦術は示されなかったのである。残念ながら、清沢は、同時代のほとんどの知識人と同じく、人民戦線の精神——反ファシズムを唯一の目的に、対立する勢力と嫌々ながらも「合作」し、出来る限りその戦線の射程を左右に拡げ、さらに、一人一人の生活者にまで及ばせようとする精神——を理解していたとは言えない。

このことは、清沢の反ファシズム人民戦線論のベースにあった「心構えとしての自由主義」を逆照射する契機となるだろう。もし、清沢の自由主義思想が、鶴見俊輔氏の「合作の自由主義」につながるもの⁸⁵であったならば、たとえ社大党の政策や麻生久のような指導者に問題があったとしても、反ファシズム運動を地域から創り上げようとしていた社大党の指導者・党員や社大党系の労働組合との「合作」を目指すべきだったのである。

清沢は、論壇を中心に活動していた知識人とは異なり、決して民衆の動向に無自覚な言論人ではなかった。5・15事件の評価をめぐって知識人と民衆の相違を自覚した清沢は、講演会や『婦人公論』への寄稿を通して、左右のラディカリズムに抵抗する「生活態度」や「心的態度」、世界情勢や社会時評を人々に向けてわかりやすく説き続けたのである。しかし、そのような努力にもかかわらず、その人民戦線論をみる限り、社大党との「合作」は不十分であり、市民や労働者、農民はその射程にはほとんど含まれていない⁸⁶。

清沢が、評論を通して「心構えとしての自由主義」の重要性を訴え続けたことは高く評価されるべきである。しかし、その「心構え」や「合作」の内実や深さについて再考する必要があるだろう。昭和期「自由主義」論争を通じて、清沢がその自由主義思想を同時代認識との往還の中でどのように形成していったのか、そして、その思想的射程はどの程度にまで及んでいたのか、これらの点については稿を改めて検討することにしたい。

註

- ¹ 主な研究に、橋川文三氏による『戦争日記』の編集・解題、北岡伸一『増補版 清沢洌——外交評論の運命』(中公新書、2004)、山本義彦『清沢洌の政治経済思想——近代日本の自由主義と国際平和』(御茶の水書房、1996)、同『清沢洌——その多元主義と平和思想』(学術出版会、2006)がある。
- ² 清沢の「思想家」としての側面に焦点をあてたのは、橋川氏と山本氏の研究である。一方、清沢の「言論人」としての側面に焦点をあてたのは、北岡氏の研究である。
- ³ 筆者のファシズム定義は、山口定『ファシズム』(岩波現代文庫、2006)による。
- ⁴ 清沢洌「人民戦線の政治的基礎」(『改造』18-7、1936年7月号)。また、この論文は、章名の追加と一部加筆の上、清沢の著書『時代・生活・思想』(千倉書房、1936)に収録された。日本における人民戦線の問題は、1936年の論壇の主要テーマの一つであり、清沢は、その問題を最初に取り上げた人物の一人として戸坂潤に紹介されている(戸坂潤「36年度思想界の展望」『戸坂潤全集 第5巻』勁草書房、1977所収、254-255頁、初出は、『セルパン』1936年12月号)。
- ⁵ 多田道太郎「日本の自由主義」(多田編集・解説『現代日本思想体系 18 自由主義』筑摩書房、1965所収)、宮沢正典「外交評論家の抵抗——清沢洌」(同志社大学人文科学研究科編『戦時下抵抗の研究Ⅱ』、みすず書房、1969所収)、橋川文三「抵抗者の政治思想」(橋川文三・松本三之助編『近代日本政治思想史Ⅱ』有斐閣、1970所収)。
- ⁶ 渡邊一民『近代日本の知識人』(筑摩書房、1976)、神田文人『日本の統一戦線運動——その歴史的経験』(青木書店、1979)
- ⁷ 前掲、『近代日本の知識人』234頁。
- ⁸ 座談会(岩淵辰雄・太田正孝・風見章・片山哲・加藤久米四郎・清沢洌・北吟吉・蠟山政道・木原通雄・角出正則・古田徳次郎)「官僚の台頭を批判する座談会」(『文藝春秋』14-5、1936年5月号)141頁。
- ⁹ 清沢洌「事務官僚の跳梁——民間への官僚売込みを根絶せよ」(『改造』18-4、1936年4月号)、「青年官吏論」(『日本評論』11-6、1936年6月号)。いずれものちに『時代・生活・思想』(千倉書房、1936)に収録された。
- ¹⁰ 前掲、「官僚の台頭を批判する座談会」と座談会(馬場恒吾・阿部眞之助・安藤正純・蠟山政道・片山哲・清沢洌・和田日出吉)「官僚の跳梁と腐敗を語る座談会」(『日本評論』11-11、1936年11月号)。
- ¹¹ 清沢洌「事務官僚の跳梁」(清沢『時代・生活・思想』千倉書房、1936)48-49頁。
- ¹² 同前、49-50頁。
- ¹³ この点に関して清沢は、「今回の総選挙において、著者の知るところによれば官僚群の圧倒的投票は無産政党になされたといふ。これはかれ等がインテリであつて、さうした傾向に多少とも同情を有するからではあるが、また近来のファツシヨ運動が、場合によればかれ等の位置を危ふくするに至るが故に、自己防衛の意思の表白と観るべきではなからうか」(同前、63頁)と述べている。しかし、一方で清沢は、「事務官僚」を「文官、武官を通じての総称である」(同前、62頁)とも定義しており、論理に乱れがみられる。
- ¹⁴ 「文武両方面に互る青年官吏」(前掲、「青年官吏論」107頁)と清沢は述べてはいるが、本論を通じて叙述の力点としては文官の官僚に置かれている。
- ¹⁵ 前掲、「青年官吏論」108頁。
- ¹⁶ 同前、108頁。
- ¹⁷ 同前、108-109頁。
- ¹⁸ 清沢洌「日本にファツシヨは生れるか」『東洋経済新報』(1718、1936年8月1日)34-35頁。
- ¹⁹ 同前、35頁。
- ²⁰ 清沢は、天皇機関説事件については、「美濃部著書の発売禁止」(『経済往来』10-5、1935年5月号)を発表し、その中で言論機関や知識人が言論と思想信条の自由を擁護しない姿勢を厳しく批判している。また、2・26事件については、「2・26事件1周年」(『改造』19-2、1937年2月号)を発表し、その中で民衆の「公民的勇気の欠乏」を、また、民衆と政党の「正義的観念の欠乏」を、言論の不自由を理由にしたマスコミの勇気のなさ、さらに、国家的指導者の「道徳的勇気の欠乏」を厳しく批判している。
- ²¹ たとえば、清沢洌『混迷時代の生活態度』(千倉書房、1935)。
- ²² 前掲、「日本にファツシヨは生れるか」、35-36頁。
- ²³ 同前、36頁。
- ²⁴ 同前、36頁。
- ²⁵ 同前、36頁。
- ²⁶ 同前、36頁。
- ²⁷ 同前、36頁。
- ²⁸ 同前、36頁。
- ²⁹ たとえば、1934年10月に発表された「陸軍パンフレット」に対して、直ちに「第三党の出現」(『中央公論』49-11、1934年11月号)を発表し、軍部が政治勢力として顕在化したことを批判している。
- ³⁰ 座談会(阿部眞之助・加田哲二・木村龜二・清沢洌・杉森孝次郎・蠟山政道)「政党政治再吟味座談会」(『文藝春秋』14-3、1936年3月)122頁。なお、この座談会は2月の総選挙前に行われている。
- ³¹ 清沢洌「代議士に与ふるの書」(清沢『時代・生活・思想』千倉書房、1936)105頁。原題・初出は、「新代議士に与ふるの書」(『中央公論』51-4、1936年4月号)。
- ³² 座談会(阿部眞之助・太田正隆・風見章・片山哲・加藤勤十・川俣清音・清沢洌・杉浦武雄・渡邊鏡蔵)「特別議会を通じて見た議会政治と庶政一新批判」(『講演』330、1936年6月)33-34頁。
- ³³ 前掲、「代議士に与ふるの書」106頁。
- ³⁴ 前掲、「政党政治再吟味座談会」122頁。ただし、清沢は、軍部が政党政治を排撃していることから、政党内閣復活の可能性はほとんどなく、次期政権は宇垣一成にいくとの見通しを示していた(清沢洌「次の政権はいつこへ」『日本評論』11-2、1936年2月号、10-13頁)。おそらく清沢は、政党が総選挙に臨む以上、状況は厳しくとも政権獲得を目指した選挙戦を展開するべきだと考えてこのよ

うに発言したのだろう。

- ³⁵ 前掲、「代議士に与ふるの書」102頁。
- ³⁶ 前掲、「官僚の台頭を批判する座談会」133頁。
- ³⁷ 前掲、「代議士に与ふるの書」105-106頁。
- ³⁸ 吉見義明「戦前における「日本ファシズム」観の変遷——1931年から1937年まで」(『歴史学研究』No.451、1977年12月)。
- ³⁹ 同前、28頁。
- ⁴⁰ 戸坂潤「ファッショは天下をとるか？」(『労働雑誌』2-2、1936年2月号)15頁。
- ⁴¹ 蠟山政道「日本のファシズム——その将来性と否定的見解」『帝国大学新聞』1936年9月28日。
- ⁴² 新明正道「日本ファシズムの道」『帝国大学新聞』1936年10月5日。
- ⁴³ 前掲、「ファッショは天下をとるか？」15頁。
- ⁴⁴ 猪俣津南雄「ファッショ化と大衆——日本ファシズムの予備知識」『帝国大学新聞』1936年5月25日。
- ⁴⁵ 前掲、「日本のファシズム——その将来性と否定的見解」。
- ⁴⁶ 『サラリーマン』(1936年6月号)は、特集「欧州の政治情勢と人民戦線運動」を組んだ。収録論文は、二宮莊一「エチオピア・ライン・太平洋」、阪井徳三「仏蘭西人民戦線の勝利」、田邊惣藏「革命渦中のスペイン」、中野忠夫「何故英国は平和を愛好する?」。また、本号には『サラリーマン』編集同人と猪俣津南雄による座談会「日本ファシズムへの理解」が掲載されている。
- ⁴⁷ 『改造』(1936年7月号)は、特集「人民戦線と日本」を組んだ。収録論文は、荒畑寒村「人民戦線の中心と組織」、清沢冽「人民戦線の政治的基礎」、鈴木東民「人民戦線は進展する」、美濃部亮吉「フランス人民戦線内閣の動向」。
- ⁴⁸ 『社会評論』(1936年7月号)は、特集「人民戦線は進む!」を組んだ。収録論文は、フオガラツシ「社会民主党の分化と統一戦線」、ヴォルインスキ「フランスに於る人民戦線の勝利」、ミンロス「動乱渦中のスペインと人民戦線」、小岩井浄「日本に於る人民戦線の問題」。
- ⁴⁹ 『セルバン』(1936年8月号)は、特集「人民戦線と国民戦線」を組んだ。収録論文は、青野季吉「人民戦線と国民戦線 附たり・進歩的文学の展望」、小松清「人民戦線と作家」、ピエール・トミニツク「人民戦線は何を為し得るか」、同「反対の陣営」、クロード・ポプラン「火十字団はどうなるか」、レオン・トロツキ「フランスは何処へ行く」。また、9月号も特集「人民戦線の成立」を組んだ。収録論文は、戸坂潤「人民戦線に於ける政治と文化」、貴司山治「人民戦線と作家」。
- ⁵⁰ 『中央公論』(1936年9月号)は、特集「日本人民戦線の胎動」を組んだ。収録論文は、大森義太郎「人民戦線・その日本における展望」、木下半治「世界人民戦線の鳥瞰」、窪川鶴次郎「時代と文学との新機運」、加藤勤十「人民戦線結成への一つの途」。
- ⁵¹ 坂野潤治『昭和史の決定的瞬間』(ちくま新書、2004)。本書は、1936年2月20日の第19回総選挙から、1937年7月7日の蘆溝橋事件までの1年5ヶ月を対象とし、ファシズムと民主主義、戦争と平和、自由主義と社会民主主義の入り組んだ対立を、陸軍と自由主義と社会民主主義

の3勢力との力関係を軸に分析している。坂野氏は、人民戦線の中核となるべき社会大衆党が、反資本主義、反ブルジョア政党の立場を堅持したため、「日本版人民戦線」の実態は、政友会と民政党というブルジョア政党による反ファッショ人民戦線にならざるを得なかったと指摘する。清沢の人民戦線戦論の政治レベルにおけるある種の現実性を裏付けるこの指摘と民主化の頂点で日中戦争が起こり、その戦争が民主化を圧殺するとの結論は傾聴に値するが、分析と方法の問題で疑問に感じる点がある。第1に、1936年の論壇ではファシズムを議論するにあたり、軍部と官僚に焦点があてられているが、本書では官僚についてほとんど分析されていない。第2に、本書では主に『総合雑誌』に掲載された知識人の時論を分析しているが、社大党と労協の対立や合同の問題を論じた時論についてはほとんど検討されていない。第3に、「自由主義」、「民主主義」の意味する内容について掘り下げて検討する必要がある。この時期の「自由主義」には、古典的自由主義から社会民主主義まで含まれるからである。たとえば、坂野氏は、自由主義者としてのみ知られる河合栄治郎が、社会主義者と自覚していたことを強調する。しかし、河合も清沢も、「社会(民主)主義者」という意味を込めて「自由主義者」と当時自称したのである。この問題は、第4に、「知識人の眼を借りる」という本書の方法にも波及する。知識人の世界における議論と財界や政界における議論のズレに自覚的になる必要があるだろう。当時の知識人の多くは、戸坂潤が指摘するように、「経済的自由主義は思想としては殆んど全く無力になった」(戸坂潤「自由主義・ファシズム・社会主義」[戸坂『日本イデオロギー』岩波文庫、1977所収]410頁、初出は『日本評論』11-3、1936年3月号)との認識を共有していたのである。

⁵² 清沢冽「人民戦線の政治的基礎」(橋川文三編集・解説『近代日本思想体系36 昭和思想集Ⅱ』筑摩書房、1978所収)236頁。

⁵³ 同前、236-237頁。

⁵⁴ 同前、237頁。

⁵⁵ 同前、239頁。

⁵⁶ 同前、239-240頁。

⁵⁷ 同前、240-241頁。

⁵⁸ 麻生は、ある座談会で、社大党が課題とする問題について、室伏高信から「現実の力を軍部に置か、或は資本家に置か」と質問されると、軍部が「非常な邪魔になる、だから邪魔になる部分に対しては猛烈に戦いつゝある」と答えた上で、次のように述べている。

即ち軍部の現状打破力の裡に社会大衆党の勢力を飛躍せしむると共に動き変って来た軍部を社会主義化するために戦つてゐるのだ。[中略] 目標は既成政党にあると云ふことでなく、資本主義を倒して行くと云ふことだ(座談会〔阿部眞之助・杉森孝次郎・大森義太郎・中野正剛・麻生久・風見章・石浜知行・板倉進・室伏高信〕「人民戦線が国民戦線か」[『日本評論』11-9、1936年9月号]8-9頁)。

軍部を社会主義化すると言いつつも、麻生は、社大党の目標が資本主義の打倒であると明言しているのである。

- ⁵⁹ 馬場恒吾「日本の人民戦線」(馬場『立上がる政治家』中央公論社、1937所収) 116-117頁。初出は、『読売新聞』1936年8月23日。
- ⁶⁰ 前掲、「人民戦線の政治的基礎」242頁。
- ⁶¹ 神田文人氏の復刻による(前掲、『日本の統一戦線運動—その歴史的経験』93頁)。
- ⁶² 前掲、「人民戦線の政治的基礎」243頁。
- ⁶³ 同前、243頁。
- ⁶⁴ 同前、243頁。
- ⁶⁵ 同前、243-244頁。なお、伏せ字の復刻は橋川文三氏による。
- ⁶⁶ 同前、244頁。単行本収録時に「困難はあるけれども、しかしこの困難を克服する努力と熱意がなければ」の部分は、「これだけの熱意がなければ」と書き換えられた。
- ⁶⁷ 前掲、「人民戦線・その日本における展望」74-78頁。
- ⁶⁸ 大森をはじめとする当時の知識人がフランスやスペインにおける人民戦線の影響を受けていたことは事実である。しかし、フランスやスペインの人民戦線に関するいかなる情報もどのような経路をたどって日本に入り、そして、当時の知識人がそれをどのような点に重きをおいて受容したかについては先行研究がほとんどないので確たることは言えない。
- ⁶⁹ 戸坂潤「現下の文化運動」(『戸坂潤全集 第3巻』勁草書房、1966) 379-385頁。初出は、『改造』18-8、1936年10月号。
- ⁷⁰ 岩村登志夫「小岩井浄論」(岩村『日本人民戦線史序説』校倉書房、1971所収) 50頁。
- ⁷¹ 前掲、「日本に於ける人民戦線の問題」23-28頁。
- ⁷² 前掲、「人民戦線と国民戦線 附たり・進歩的文学の展望」38-40頁。
- ⁷³ 前掲、小松「人民戦線と作家」42-43頁。
- ⁷⁴ 前掲、貴司「人民戦線と作家」37-39頁。
- ⁷⁵ 菊川忠雄「日本人民戦線論批判」(『改造』18-10、1936年10月号)。
- ⁷⁶ 戸坂潤「人民戦線に於ける政治と文化」(『セルバン』67、1936年9月号) 33頁。
- ⁷⁷ 戸坂潤「社大党はファッショ化したか？」(『戸坂潤全集 第5巻』勁草書房、1977所収)。戸坂は、社大党が「民衆の自主的結合の母胎であり民衆利害の最大公約数的代表者」であり、その意味において、「日本のデモクラシーの堡壘」たることを期待している(216頁)。
- ⁷⁸ 前掲、貴司「人民戦線と作家」37頁。
- ⁷⁹ 河合栄治郎「社会大衆党の任務」(『中央公論』52-6、1937年6月号)、「社会大衆党とその支持層」(『日本評論』12-3、1938年3月号)。河合は、社会大衆党が日本で唯一の社会民主主義政党であることに期待している。
- ⁸⁰ 前掲、「人民戦線の中心と組織」231、234頁。
- ⁸¹ 前掲、「日本に於ける人民戦線の問題」27頁。
- ⁸² 前掲、「人民戦線・その日本における展望」77-78頁。
- ⁸³ 前掲、「日本に於ける人民戦線の問題」28頁。
- ⁸⁴ 清沢冽『時代・生活・思想』(千倉書房、1936) 143-144頁。奥付によると、本書の発行日は10月20日である。おそらくこの加筆部分は、これ以降の人民戦線論の展開を踏まえて執筆されたと思われる。その時期は、推定になってしまうが、1936年8月～9月にかけてではないだろうか。なお、この加筆部分は註66の史料の直前に挿入された。
- ⁸⁵ 多田道太郎氏は、共産主義者との「合作」を念頭に、「清沢の寛容の自由主義は、戦後の鶴見俊輔の合作の自由主義につながっている」(前掲、「日本の自由主義」26頁)と評価している。
- 鶴見の「合作の自由主義」とは、「何かの体制をリベラライズしようとして努力する」自由主義者が、違った価値体系を信じる者やグループとの合作を目指す思想である。多義的、多元的価値体系に対して忠誠を誓う自由主義者の合作の形は、共産主義、ファシズムにおけるような強力な組織の方式とは異なり、「あいまいな形での合作形態」にならざるを得ない。ここで鶴見は、自由主義者と共産党員との合作を念頭においているが、その場合、自由主義者は、「たとえ共産党員と信条を同じくしない場合でも、多くの点で共産党員にたいして不満と批判と反感さえももっているとしても、そのうける圧力は、合作の戦線の幅全体に相当するものでなくてはならない。ここで、自分だけに相当する圧力のみをうけることをえらんだのでは、合作の線は切れる。そして、そのときにすでに、リベラルはリベラルであることをやめるのである」(鶴見俊輔「自由主義者の試金石」『鶴見俊輔集 9 方法としてのアナキズム』[筑摩書房、1991所収] 149-153頁、初出は、『中央公論』1957年6月号)。
- 当然のことながら、「合作の自由主義」は、時代の課題に応じてその意味内容は変化する。1936年の日本における「合作の自由主義」とは、ファシズムへの抵抗を課題とし、その実現に向けて、自由主義者と価値体系が異なる社会大衆党とそのシンパ、労働組合、マルクス主義者との「あいまいな形での合作形態」を目指す思想と定義することができるだろう。
- ⁸⁶ 清沢の評論の底流にある民衆認識については、それとの対比における自己認識も含めて移民期から戦時下の文章を精緻に検討する必要がある、今後の課題としたい。